

保険・年金 フォーカス

年金改革ウォッチ 2014年11月号 ～ポイント解説: 給付削減の1・2階同時終了

年金総合リサーチセンター 主任研究員 中嶋 邦夫
(03)3512-1859 nakasima@nli-research.co.jp
http://www.nli-research.co.jp/company/insurance/kunio_nakashima.html

1 —— 先月までの動き

○社会保障審議会 年金部会

10月1日 (第25回) テーマ 高齢期の就労と年金受給の在り方

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000059804.html> (配布資料)

10月15日 (第26回) テーマ 年金額の改定の在り方、高所得者の年金給付の在り方、等

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000061265.html> (配布資料)

○公的年金の分かりやすい情報発信モデル事業検討会

10月8日 (第4回) テーマ 市町村国民年金窓口における業務支援ツール

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000060745.html> (配布資料)

10月29日 (第5回) テーマ 市町村における国民年金等の手続促進に係る情報発信モデル事業等

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000061628.html> (配布資料)

○社会保障審議会 企業年金部会

10月14日 (第10回) テーマ 一般企業向けの取組、ライフコースの多様化への対応

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000061197.html> (配布資料)

10月31日 (第11回) テーマ ライフコース多様化への対応、等

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000063698.html> (配布資料)

○10月7日 社会保障審議会 年金事業管理部会 (第5回)

テーマ 年金記録の訂正手続の創設に向けた準備状況、平成27年度予算概算要求等

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000060967.html> (配布資料)

○10月10日 社会保障制度改革推進会議 (第2回)

テーマ 社会保障4分野の改革の進捗状況の確認及び意見交換(子ども・子育て分野、年金分野)

URL http://www.kantei.go.jp/jp/singi/syakaihosyou_kaikaku/dai2/siryou.html (配布資料)

○10月24日 社会保障審議会 企業年金部会厚生年金基金の特例解散等に関する専門委員会 (第6回)

テーマ 特例解散等の調査審議(非公開)

URL <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000061518.html> (開催案内)

2 — ポイント解説：給付削減の1・2階同時終了

10月15日の年金部会では年金額の改定(いわゆるスライド)が議論されました。国民会議から論点になっていた給付削減(マクロ経済スライド)のフル稼働に加えて、以前ご紹介した本則スライドの問題や基礎年金(いわゆる1階部分)と厚生年金(いわゆる2階部分)の給付削減を同時に終了させる方法も話題になりました。本稿では、給付削減の1・2階同時終了について考えます。

1 | なぜ同時終了が話題になったか：削減終了の差が拡大

以前ご紹介したように、今回の財政検証では、基礎年金の削減終了が厚生年金よりも遅れ、将来の基礎年金の水準が厚生年金より大きく下がる結果となりました。つまり、低所得の人ほど、年金総額に占める基礎年金の割合が大きいため、削減の影響を大きく受けることになります。そこで、基礎年金と厚生年金の削減終了を揃えられないかと、委員から意見が出ました。

図表 1 1・2階別に見た給付削減の見通し

	2004年 再計算	2014年検証		
		ケースE	ケースG	ケースH*
給付削減(マクロ経済スライド)の終了年				
1階部分	2023年	2043年	2058年	2054年
2階部分	2023年	2020年	2031年	2034年
給付水準の低下率(対2004年・会社員ベース)				
1階部分	-15%	-20%	-38%	-35%
2階部分	-15%	-5%	-15%	-19%
合計	-15%	-13%	-28%	-28%

(注) 2004年再計算は中心的ケース。ケースH*は、物価変動と給付削減のフル稼働を想定した場合。以下同じ。

2 | 同時終了を実現するには：財政統合も一案

基礎年金と厚生年金で給付削減に差があるのは、将来の基礎年金の水準は国民年金財政、厚生年金の水準は厚生年金財政の状況によってそれぞれ決まるためです。

同時終了を実現する方法として、年金部会の事務局は同時終了に見合うような国民年金保険料の引上げが一案だと説明しました。これは、差の原因である国民年金財政の悪化に直接働きかける方法ですが、保険料を将来にわたって固定するという2004年改正の中心的な主旨に逆行します。

他の方法には、国民年金と厚生年金の財政統合が考えられます。国民年金と厚生年金を完全に一元化する場合は自営業と勤め人の所得捕捉の格差が大きくなる問題となりますが、現在の保険料や給付の仕組みは維持して年金財政だけを統合する場合は、その影響は小さくなると考えられます。

図表 2 財政統合した場合(粗い試算)

	2014年検証(財政統合時)		
	ケースE	ケースG	ケースH*
給付削減(マクロ経済スライド)の終了年			
1階部分	2028年	2037年	2039年
2階部分	2028年	2037年	2039年
給付水準の低下率(対2004年・会社員ベース)			
1階部分	-1%	-12%	-17%
2階部分	-12%	-22%	-27%
合計	-5%	-16%	-21%

(注) 筆者による粗い試算。

3 | 財政統合の課題：企業や勤め人からの反発と、理想的な1・2階のバランス

財政統合では、厚生年金財政が国民年金財政を助ける形になるため、企業や勤め人からの反発が予想されます。しかし、国民年金の加入者(第1号被保険者)に占める自営業の割合は今や1/4程度に縮小して勤め人の割合が約4割になっている点や、基礎年金の水準低下によって厚生年金加入者の中でも給与が低い人ほど給付削減の影響を大きく受ける点も、考える必要があるでしょう。

もう1つの課題として、財政を統合すると、統合時点の基礎年金と厚生年金のバランス(1・2階のバランス)が将来にわたって固定される問題があります。財政を統合する前に、理想的な1・2階のバランスはどの程度かを検討し、理想的なバランスに移行するための措置を実施する必要があります。

年金部会での議論は年内に取りまとめられる予定です。今回ご紹介した同時終了の問題も含め、2004年改正で導入された給付削減の見直しが、今後の注目点となるでしょう。